

平成30年度行政事業レビューシート ( 復興庁 )

<b>事業名</b>	福島イノベーション・コースト構想実現可能性調査等補助事業			<b>担当部局庁</b>	復興庁	<b>作成責任者</b>						
<b>事業開始年度</b>	平成28年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	平成29年度	<b>担当課室</b>	統括官付参事官(予算・会計担当)	参事官	山口	浩孝				
<b>会計区分</b>	東日本大震災復興特別会計											
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	福島復興再生特別措置法第81条～第89条			<b>関係する計画、通知等</b>	○イノベーション・コースト構想(平成26年6月) ○福島イノベーション・コースト構想に係るロボットテストフィールド及び国際産学官共同利用施設(ロボット)の整備及び運営に関する協定(平成28年1月) ○「復興・創生期間」における東日本大震災からの復興の基本方針(平成28年3月) ○「日本再興戦略2016」(平成28年6月) ○「経済財政運営と改革の基本方針2016」(平成28年6月) ○「原子力災害からの福島復興の加速のための基本指針について」(平成28年12月)							
<b>主要政策・施策</b>	-			<b>主要経費</b>	その他の事項経費							
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	平成29年5月、第193回通常国会において、福島復興再生特別措置法が改正され、「福島イノベーション・コースト構想」の推進が法定化されたところ。ロボットテストフィールド、国際産学連携拠点、スマートエコパーク、エネルギー関連産業プロジェクト、農林水産プロジェクト等の福島イノベーション・コースト構想のプロジェクトについて、県や民間企業において、プロジェクトの具体化を進めていくにあたり必要な調査等を実施し、その調査結果も踏まえ、同構想の具体化及び推進を図る。											
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	県や民間企業等が主体となって検討するプロジェクトについて、実施体制、拠点の機能、他の機関との連携・機能分担等の課題を検討する実現可能性調査等に必要な費用を補助する。											
<b>実施方法</b>	補助											
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	27年度	-	28年度	100	29年度	200	30年度	-	31年度要求	-
		補正予算	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		計	0	0	100	200	0	0				
	執行額			91	183							
	執行率(%)			-	91%	92%						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)			-	91%	92%							
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度			
							-年度	32年度	年度			
	福島イノベーション・コースト構想の拠点整備やプロジェクトの具体化等に関する事業の実施件数について、平成32年度までの累計件数30件。	福島イノベーション・コースト構想の拠点整備やプロジェクトの具体化等に関する事業の実施件数	成果実績	件	-	6	8	-	-			
			目標値	件	-	-	-	-	30			
		達成度	%	-	-	-	-	-				
<b>根拠として用いた統計・データ名</b> (出典)	イノベーション・コースト構想実現可能性調査の新規採択件数 6件 × 5ヶ年 = 30件											

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	調査事業件数	活動実績							
		当初見込み	件						
			件	-	6	8	-	-	
			件	-	4	-	-	-	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	執行額／調査事業件数	単位当たり コスト							
		計算式	百万円/件						
			百万円/件	-	15	23	-		
			百万円/件	-	-	-	-		
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	IV. 中小・地域							
	施策	5. 福島・震災復興							
	測定指標	定量的指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標年度 32年度	
		実績値	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	<p>本事業により具体化される福島イノベーション・コースト構想の拠点整備やプロジェクトの実施を通じて、福島県浜通り地域でイノベーションが継続して創出される環境を整備し、新技術・新産業の創出に寄与する。          なお、これらイノベーション・コースト構想関連事業は政府方針等に復興施策として位置づけられており、本事業を着実に推進することにより、福島県浜通り地域の広域的かつ自立的な経済復興の早期の実現を図る。</p> <p>(参考)「経済財政運営と改革の基本方針2016」(平成28年6月2日閣議決定)          4. 東日本大震災からの復興・創生          (3) 原子力災害からの復興・再生          (略) 浜通り地域の広域的かつ自立的な経済復興に向けて、ロボット・廃炉・エネルギー・農林水産業など、福島イノベーション・コースト構想の重点分野に係る各種拠点の整備、実用化開発等の促進、拠点を中核とした産業集積・周辺環境整備等の施策を、関係省庁が連携して着実に推進していく。(略)</p>								
	改革項目	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)	単位	計画開始時 -年度	29年度	30年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値		-	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)	単位	計画開始時 -年度	29年度	30年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度		
	成果実績	-	-	-	-	-	-		
	目標値	-	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	福島イノベーション・コースト構想は、住民の経済的自立と地域経済の復興のため、福島県浜通り地域の産業基盤の再構築を目指すものであり、福島県をはじめとした地元から構想の実現・具体化が求められている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	福島県浜通り地域の産業復興に向けた福島イノベーション・コースト構想の推進については、福島特措法で規定されており、国が主導する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	福島イノベーション・コースト構想の拠点整備やプロジェクトを効果的に具体化するための事業であり、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	事業採択に当たっては、公募を実施し、競争性が確保されており、妥当である。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	国が策定した福島イノベーション・コースト構想の拠点整備やプロジェクトの具体化についての経費を補助するものであり、負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	採択に当たって、コスト水準の妥当性を事務的にチェックしている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	採択に当たって、費目・使途の必要性を事務的にチェックしている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	8件の採択実績があり、成果目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初見込みよりも実績が上回っており、適正に設定されている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-
事業連携	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
点検・改善結果	点検結果	本事業は、ロボットテストフィールド、国際産学連携拠点、スマートエコパーク、エネルギー関連産業プロジェクト、農林水産プロジェクト等の福島イノベーション・コースト構想のプロジェクトについて、県や民間企業において、プロジェクトの具体化を進めていくにあたり実施体制、拠点の機能、他の機関との連携・機能分担等の課題を検討する実現可能性調査等に必要な費用を補助するもので、本事業を予算という手段で支援することは適切である。	
	改善の方向性	本事業の目標達成に向けて、点検項目の評価を維持していく。	
外部有識者の所見			
対象外			
行政事業レビュー推進チームの所見			
終了予定	計画通り事業の終了は適当である。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
予定通り	計画通り終了する。		

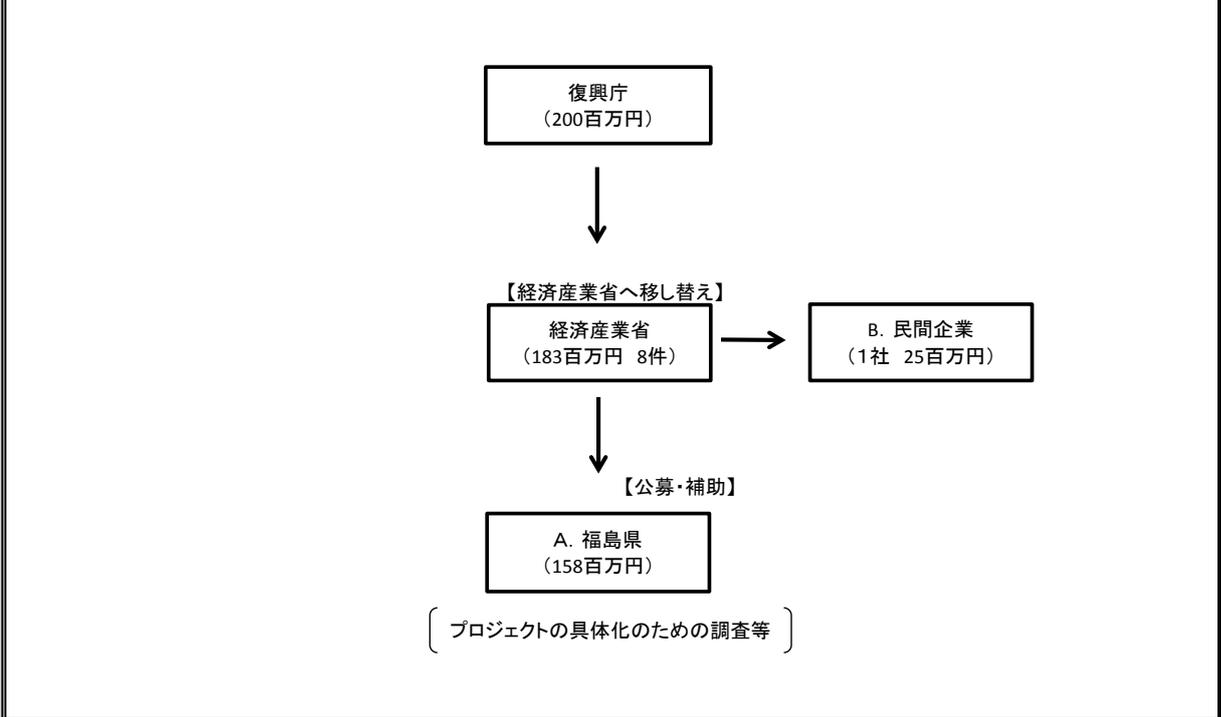
**備考**

**関連する過去のレビューシートの事業番号**

平成22年度 -	平成23年度 -	平成24年度 -	平成25年度 -
平成26年度 -	平成27年度 -	平成28年度 新28-0007	
平成29年度 復興庁 ( 0135 )			

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)



<b>費目・使途</b> (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.福島県			B.株式会社コムテック地域工学研究所		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査費	プロジェクト具体化のための調査等	158	調査費	プロジェクト具体化のための調査等	25	
計		158	計		25	

**費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載** チェック

支出先上位10者リスト

A.福島県

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	福島県	7000020070009	構想を担う人材の育成に向けた調査	30	補助金等交付			
2	福島県	7000020070009	先端技術等を活用した大規模農業経営に向けた調査	30	補助金等交付			
3	福島県	7000020070009	復興に関する知見の集積に向けた調査	25	補助金等交付			
4	福島県	7000020070009	環境・リサイクル分野の事業化の加速に向けた調査	25	補助金等交付			
5	福島県	7000020070009	浜通り地域の産業集積に向けた調査	21	補助金等交付			
6	福島県	7000020070009	環境・リサイクル分野の現状及び課題の調査	15	補助金等交付			
7	福島県	7000020070009	浜通り地域等における来訪者促進に向けた調査	12	補助金等交付			
8								

B.株式会社コムテック地域工学研究所

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社コムテック 地域工学研究所	6010401010475	防災研修拠点の整備に向けた調査	25	補助金等交付			